資料2-2

令和６年度
宮崎支部保険者機能強化予算の執行状況

令和7年7月14日

全国健康保険協会 宮崎支部
協会けんぽ

令和6年度　宮崎支部　医療費適正化予算について

分野	区分	取組名	予算額 （単位：千円）	精算額 （単位：千円）	執行率	実施状況 ※執行率50%以下の理由
医療費適正化対策	企画部門	①「ピンクリボン活動みやざき」への参加	20 (20)	20 (20)	100%	・「ピンクリボン活動みやざき」への参加 ・乳がん啓発活動月間（10月）では、ピンクリボン活動みやざきのリーフレットやポケットティッシュなどの啓発資材を窓口に設置するほか、メルマガでの広報を実施。
		②統計分析データに基づいたジェネリック医薬品使用促進啓発および医療費適正化促進啓発事業	198 (149)	64 (107)	32.2%	・宮崎市において、市内の子育て世代へ医療費適正化うや妊娠糖尿病等について啓発を行うべくチラシを作製し配布。 ・作成枚数を6,000枚から3,000枚に見直し、契約単価が参考見積時の3分の2であり、想定したよりも単価が下がったため。
		③調剤薬局に対する医薬品リスト配布	957 (957)	0 (684)	0%	・令和6年4月診療分において、宮崎県内9割超の調剤薬局が使用割合80%を達成していたため、統計資料等の提供を調剤薬局への一律配布から、ホームページを活用した情報発信に切り替えたため予算執行なしとなった。統計情報の活用及びGEお知らせ提供について、宮崎県薬剤師会を訪問し、統計情報の活用を含む周知・広報の協力依頼を実施。
広報・意見発信		④紙媒体による広報	2,221 (2,548)	1,506 (1,786)	67.8%	○新規適用事業所への制度周知や各種研修会でのテキストとして、全国共通GUIDEBOOKを作製 ○傷病手当金と年金調整に関する周知用チラシ作製 ○任意継続被保険者の資格取得申請時の制度周知チラシ・被扶養者の認定基準及び添付書類周知用チラシ作製 ○広報誌「協会けんぽみやざき」作製
	その他の広報	⑤新聞を利用した支部事業の広報	1,496 (1,595)	1,232 (1,542)	82.4%	・県内占有率65%を超える宮日新聞に支部事業『インセンティブ制度（全5段）』の広告掲載
		⑥新YouTube動画保守 （過去作成分）	880 (－)	0 (－)	0%	・過去に作製した動画内容を変更する必要がなかったため未実施となった。
		⑦新YouTube動画を利用したインストリーム広告作製業務委託	4,994 (－)	4,994 (－)	100%	・広告媒体として、「YouTube」、「Meta」、「Tver」を使用。 ・健診、集団健診についての動画を作製し、3つの広報媒体で広告配信を行った。
医療費適正化予算合計			10,766	7,816	72.6%	

＊予算額と精算額の（　）は、令和５年度の実績

令和6年度　宮崎支部　保健事業予算について

分野	区分	取組名	予算額 （単位：千円）	精算額 （単位：千円）	執行率	実施状況 ※執行率50%以下の理由
健診経費	集団健診	⑧宮崎県内各地での集団健診（オプショナル健診含む）の実施	5,850 （5,093）	2,648 （3,027）	45.3%	・DM発送：約68,200通〇開催日数：117日間（36会場） ・受診者数：約3,987人〇がん検診同時実施：6市町村 一般競争入札により単価が当初の見積もりより下がったこと、また、集団健診の実施にあたり会場費が無料のところもあったため。
	事業者健診結果データの取得	⑨・健診機関による委任状取得 ・外部委託を利用した同意書取得勧奨 および事業者健診データ提供勧奨並びにデータ化	13,427 （13,393）	8,589 （7,544）	64.0%	・未同意事業所への提供依頼書取得勧奨及び健診結果提出勧奨　979事業所（19,750名分） ・同意書取得済事業所に対する提供依頼書への切り替え及び健診結果提出勧奨　646事業所（22,623名分） ・被扶養者への健診結果提出勧奨　298名
	健診受診勧奨等経費	⑩健診案内・保健指導案内パンフレット等作成事業	2,596 （1,840）	1,129 （1,129）	43.5%	・年次案内を作成し、事業所・被保険者・被扶養者に勧奨実施 参考見積を提出する物価高騰の関係により、原材料費が上がる想定で提出していたが、一般競争入札の入札額（単価）が当初の見積額より低かったため乖離幅が大きかった。
		⑪特定健診実施機関検索サイト作成外部委託	1,778 （946）	1,722 （937）	96.8%	・地域別から健診機関、集団健診の情報を検索できる特設サイトを制作しホームページに掲載。サイトには健診機関の詳細情報を掲載し、電話発信ができる仕様とした。利用者は6,155人で5,955件のアクセスがあり、健診機関への電話発信は72回。
		⑫事業主向け被扶養者特定健診受診勧奨	528 （660）	64 （68）	12.1%	・事業主向けにインセンティブ制度の内容などを含めた、被扶養者健診の重要性を周知するためのリーフレットを作成し、健康宣言、健康保険委員の事業所5,577事業所に配布した。 見積合わせにより単価が当初の見積もりより下がったこと、また健康宣言事業所や健康保険委員事業所あてに四半期毎送付する広報物に同封したことにより、送付用封筒の作成が不要になったため。
		⑬ラジオ利用した特定健診および特定保健指導の受診勧奨	2,701 （5,401）	1,997 （5,401）	73.9%	・エフエム宮崎の月曜から金曜日朝7時台から始まる番組及び月曜から木曜日17時台から始まる番組それぞれの番組内のスポットCM20秒を令和7年2月17日から令和7年3月21日までの間140本とパブリシティとして、番組パーソナリティの原稿読み2分間を5本放送を行った。事業主から放送を聞いたが、申し込みの流れを教えてほしいとの連絡もあり効果はあったと考える。

＊予算額と精算額の（　）は、令和５年度の実績

令和6年度　宮崎支部　保健事業予算について

分野	区分	取組名	予算額 （単位：千円）	精算額 （単位：千円）	執行率	実施状況 ※執行率50%以下の理由
健診経費	その他	⑭健診実施機関実地指導旅費	220 （220）	0 （61）	0%	現地（福岡県）で船員保険福岡健康管理センターの実地調査予定であったが、宮崎県巡回健診時に実施したため執行額なし。
保健指導経費	保健指導利用勧奨経費	⑮被扶養者の特定保健指導利用勧奨	27 （35）	24 （26）	89.6%	・特定保健指導の利用勧奨文書を作成し、特定保健指導未利用の対象者に対して勧奨を行った。
	その他の保健指導経費	⑯・中間評価時の血液検査費 ・医師謝金 ・保健指導用パンフレット作成等経費 ・保健指導用事務用品費（測定器機器類等） ・保健指導等図書購入費 ・禁煙勧奨事業　等	1,759 （1,758）	529 （788）	30.1%	○中間評価時の血液検査を89名に実施 当初の予定よりも申込数が少なかったため。当初200人 ○保健指導者の備品購入 購入する用品の精査を行い、購入の必要がないと判断しため、剥離幅が大きかった。 ○保健指導者の研鑽のための書籍購入 考えていた内容での図書が無かったため購入を見送った。
重症化予防事業経費	未治療者	⑰血圧・血糖・脂質の未治療者への受診勧奨	664 （381）	281 （299）	42.3%	・本部が勧奨を行った翌月に支部からも文書勧奨を実施。また文書勧奨後、保健師による電話勧奨を実施 ・文書送付件数：　6,861件、電話勧奨件数：　1,055件 勧奨対象者数が見込みの数を下回ったため。
	重症化予防対策	⑱糖尿病性腎症患者の重症化予防対策	132 （132）	131 （72）	99.3%	・糖尿病性腎症予防を含むCKD対象者への受診勧奨事業 ・発送件数：　3,471件

＊予算額と精算額の（　）は、令和５年度の実績

令和6年度　宮崎支部　保健事業予算について

分野	区分	取組名	予算額（単位：千円）	精算額（単位：千円）	執行率	実施状況 ※執行率50%以下の理由
コラボヘルス事業経費	コラボヘルス事業	⑲健康経営・健康宣言優良事業所認定事業	4,669 (2,810)	4,067 (1,936)	87.1%	○健康宣言勧奨チラシを作成し、未宣言事業所に対して文書・訪問による勧奨を実施。また、電話勧奨について業務委託を行い、新規で192事業所より宣言書の提出があり、累計で785事業所となった。（目標件数：720事業所） ○健康づくりに関する情報誌提供を年4回送付 ○フォローアップ冊子作製 ○県と連携し、宣言事業所へ支部および県の保健師を派遣 ○「健康経営推進プロジェクト2024」への参加
		⑳健康宣言事業所への健康器具の貸し出し	3,098 (1,936)	2,526 (1,932)	81.6%	・健康器具の貸し出しについては５月から翌年３月にかけて実施。器具4台稼働あり、66事業所（延べ91回再レンタル含む）への貸出を実施。
		㉑健康経営オンラインセミナー	726 (792)	238 (440)	32.8%	・健康宣言事業所に対し、健康経営を推進することを目的として、オンラインによる健康づくりセミナーを実施。 10月 「ワークエンゲイジメント向上セミナー」 申込件数：26件 2月「メンタルヘルス対策で押さえたいポイント」申込件数：81件 見積競争により、昨年実績より安価となったため。
その他の経費	その他の保健事業	㉒生活習慣病予防健診を受診した喫煙者(35歳、40歳、45歳、50歳）への禁煙勧奨事業	556 (99)	332 (73)	59.6%	・喫煙者1827名に対し、勧奨文書、アンケートを送付 ・268件回答あり ・連絡先の回答のあった87名に対し、電話による禁煙相談を実施
		㉓保健事業計画アドバイザー経費	360 (360)	67 (149)	18.6%	宮崎支部生活習慣病予防健診や医療費データを活用した分析等について助言をもらい、学会等への発表を行い、情報発信した。 予定していた打ち合わせの回数よりも実施が少なかった為、剥離幅が大きかった。
保健事業予算合計			**39,091**	**24,344**	**62.3%**	
保険者機能強化予算合計			**49,857** **(49,764)**	**32,160** **(34,262)**	**64.5%**	

＊予算額と精算額の（　）は、令和５年度の実績